

はじめに

今回の『インターネット白書』は、これまでの白書には見られない特徴がある。それを紹介しておきたい。今回は新たに「インターネット白書編集委員会」を結成して、バックナンバーをすべて「インターネット白書 ARCHIVES」というウェブサイトで無料公開することを決めた。なお最新刊となるこの2013-2014年版は、電子書籍とオンデマンド印刷の技術によって、従来にはない低廉な価格で販売する。編集委員会には JPNIC と JPRS が加わったので、私が巻頭言を書くことになった。

インターネット白書が、インターネットの書籍年鑑として1996年に第1号を発刊してから18年が経過した。「白書」とは元来、行政機関が政治・社会・経済などの実態と政府施策を国民に周知する目的で発行する刊行物である。しかしインターネットに関しては、民間が主導的役割を果たしてきたという実績がある。それを反映するように「インターネット白書」はインターネット協会が中心となり、民間で発行してきた。

現在ではインターネットが社会的な基盤（インフラストラクチャ）となっている。

利用者が増加するとともに悪意のある行為も増えている。セキュリティやプライバシーなど、解決すべき課題が多い。さらに、米政府によるPRISMを利用した大規模な個人情報収集と通信の盗聴とが暴露されたことが契機となって、今までになくインターネット上の自由とプライバシー、さらにインターネット全体のガバナンスへの関心が高まっている。本年の話題の一つは、2013年10月にインターネット関連10団体が「今後のインターネット協力体制に関するモンテビデオ声明」を発表したことがある。この声明は米国の監視活動を批判して、グローバルに調和の取れたインターネット運営の重要性をあらためて強調した。その後に議論が活発に行われている。インターネットが国家に分断されることなく、適切な関係者とコミュニティとがグローバルに協力する体制の確立が期待されている。技術者のコミュニティでも、技術とプロトコルで大規模な盗聴やトラフィック分析に対応する課題の議論が進んでいる。

インターネットに関係するあらゆる人々が、高い意識を持ち適切に関与してお互いの責任を果たして、インターネットを運営することが理想である。今回の白書を企画した者として、一人でも多くの読者に白書を手にとっていただき、インターネットの現状を知ってもらい、グローバルなインターネットの未来を考えるために本書を役立てていただきたいと考えている。私たちの討論は、正確な情報を共有するところから始めるのが良いと思う。

2013年12月

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）

理事長 後藤滋樹

はじめに.....	1
掲載資料一覧.....	4
10大キーワードで読む2014年のインターネット.....	9
第1部 ネットビジネス動向.....	21
1-1 メディアとアプリケーション.....	22
国内オンラインゲーム最新動向.....	22
世界に広がるクラウド型音楽サービスの動向.....	27
電子書籍ビジネスの最新動向.....	32
ソーシャルメディアの最新動向.....	38
テレビ視聴をめぐる新たな市場～ソーシャルTVの最新動向.....	43
1-2 広告とマーケティング.....	49
国内インターネット広告市場の動向.....	49
PCとスマートフォン、2つの視聴率で見るネットユーザーの行動変化.....	54
1-3 Eコマース.....	65
Eコマースの最新動向.....	65
決済プラットフォームの最新動向.....	69
1-4 投資・資金調達.....	73
クラウドファンディングの最新動向.....	73
1-5 新ビジネス.....	78
クラウドソーシングの最新動向.....	78
1-6 ネットビジネス関連統計資料.....	83
第2部 クラウド・データセンター事業者動向.....	87
2-1 クラウド事業者.....	88
オープン系に向かうクラウドの最新動向.....	88
2-2 データセンター事業者.....	93
データセンター事業者の現状と課題.....	93
2-3 クラウド・データセンター関連統計資料.....	98
第3部 通信事業者・インフラ動向.....	101
3-1 国内通信事業者.....	102
国内キャリアの戦略.....	102

3-2	海外通信事業者	111
	グローバルメガキャリアの動向	111
3-3	ドメイン名	119
	ドメイン名の最新動向	119
3-4	IP アドレス	131
	IPv6の最新動向	131
3-5	トラフィック	137
	インターネットトラフィックの現状と動向	137
	モバイルトラフィックの動向	145
3-6	通信関連統計資料	153

第4部 製品・技術動向 157

4-1	デバイス	158
	IoT / M2Mの動向	158
	スマートフォンとタブレットの技術トレンド	167
	ウェアラブルコンピューティングの動向	175
	スマートTVの世界動向	180
4-2	HTML5	187
	HTML5の動向	187
4-3	ネットワーク	191
	インターネットの基盤技術の現状と展望	191
	SDN (ネットワーク仮想化) の動向	196
	Wi-Fiの最新技術動向	201
4-4	製品・技術関連統計資料	209

第5部 社会動向 211

5-1	法律	212
	インターネット関連法律の全体動向	212
	インターネット選挙解禁が意味するもの	218
	パーソナルデータに関する検討の動き	224
5-2	市民と行政	227
	政府の新情報通信技術戦略	227
	オープンデータ活用とは何か	230
	オープンガバメントの動向	235
5-3	インターネットガバナンス	239
	インターネットガバナンスの動向	239
5-4	セキュリティ	243
	2013年の情報セキュリティ動向	243
5-5	教育	248
	大規模公開オンライン講座「MOOCs」の動向	248
5-6	社会動向関連統計資料	253

付録	インターネットの主な出来事 2012.04→2013.10	257
	編者紹介	264



[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2014年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp